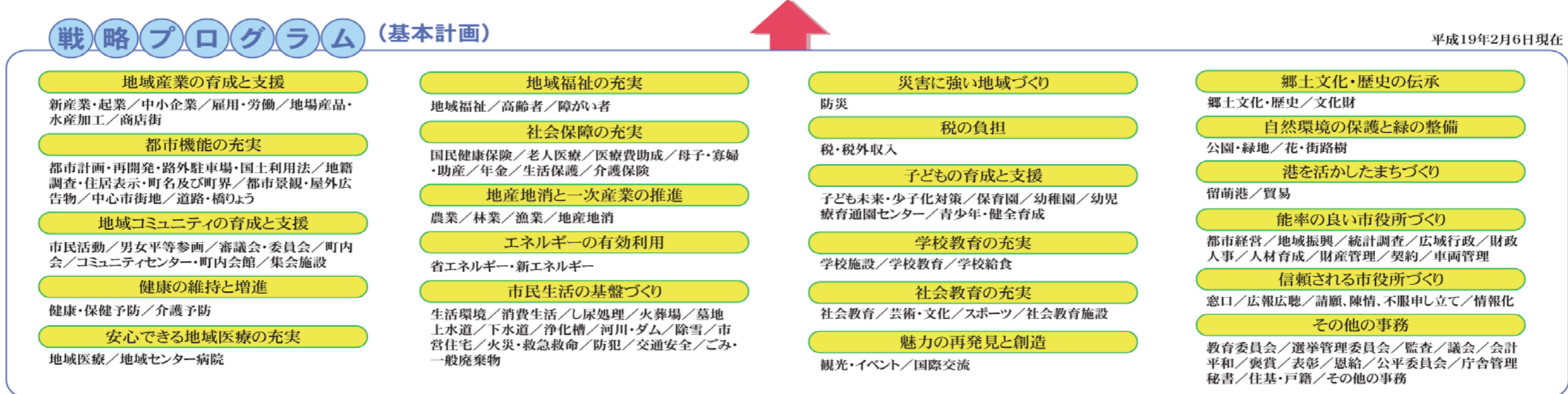
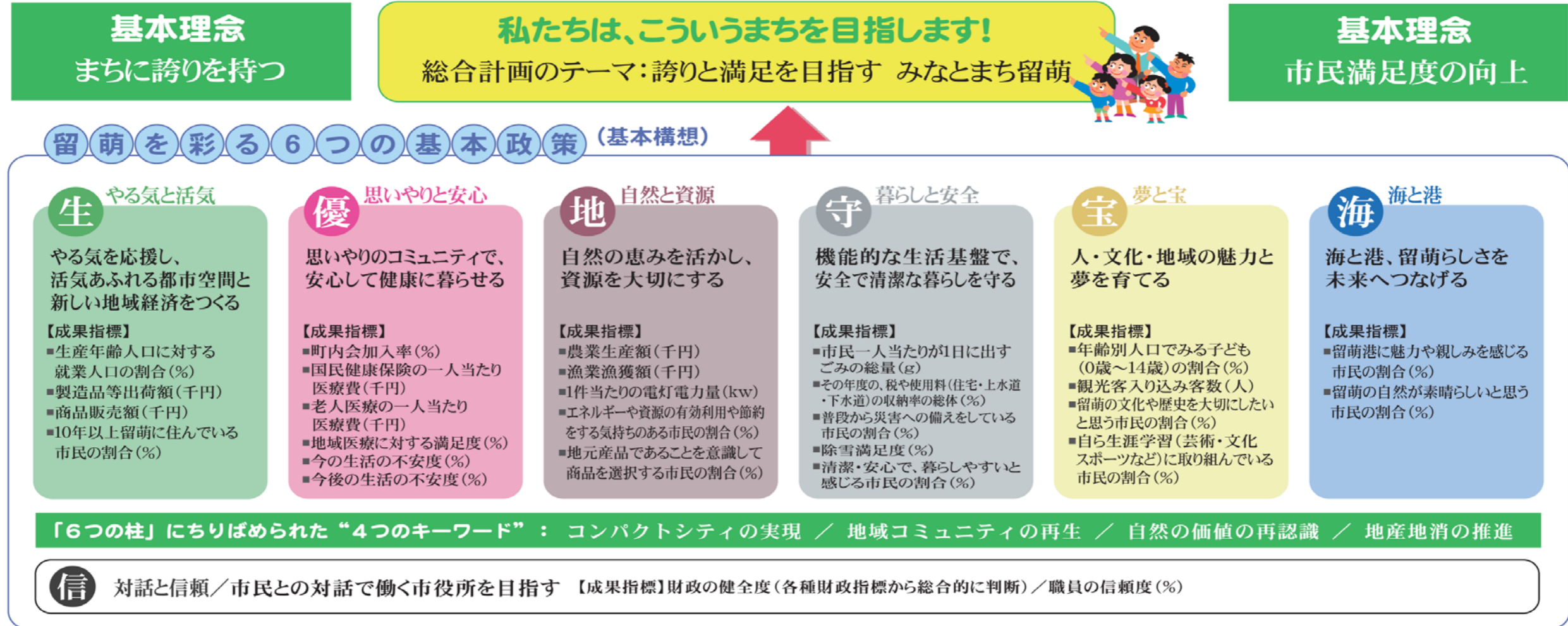


【第5次留萌市総合計画】 各課施策区分別検証結果一覧表

第5次留萌市総合計画体系図



各課施策区分別検証結果一覧表

やる気と活気

政策	心意気	施策区分	目指す姿	担当課評価	評価理由	担当課
やる気と活気	001 地域産業の育成と支援	001 新産業・起業	●地域の特色を活かした新たな産業が創出され、起業や新たな事業展開が徐々に生まれてきています。	達成	課題となっていた建設業者等の廃業が止まり、観光産業ともつづくりに特化した業種や第6次産業化に向けた動きが出てきている。 成果指標においては、目標値を上回る項目は無いが、産業分類総所得の第1次産業で回復の兆しが見えてきており、今後においても期待できる。 関連事業においては、経済振興対策事業内の要綱を毎年見直すことにより、現状に即した地域経済活動に対して助成を行うことが可能となり、地域経済の活性化に寄与することができている。 今後においても人口減少、雇用の拡大、地域経済の活性化に引き続き取り組むことが必要であり、特に産業別製造品出荷額で減少が続く製造業を重点に、施策に取り組む必要がある。	地域振興部 経済港湾課
		002 中小企業	●市内の企業や商店が、地域の知恵を引き出し、経営も安定し、活力に満ちた経済活動が定着してきています。	達成	課題となっている、中小企業特別融資貸付金の利用率においては、融資件数及び融資額が減少しており、国のセーフティネットや他の金融商品の多様化によるものと想定される。 関連事業においては、住宅改修助成促進事業について、消費税増税前の駆け込み需要があった平成25年度に申請件数及び助成金額が増大したため、建設業者救済を目的とした本事業については業界支援効果に大きく貢献することができている。 今後においても、時代に応じた国・道の施策等を活用しながら、地域経済の活性化に向けて取り組むことが必要である。	地域振興部 経済港湾課
		003 雇用・労働	●産業の発展を支える様々な担い手が育成され、雇用の受け皿も増えるなど雇用条件も改善され、市内の雇用が安定してきています。 ●失業や非正規雇用など様々な事情を抱えた人々が、就労に積極的にチャレンジできる環境が徐々に整ってきています。	達成	南留萌地域通年雇用促進協議会や留萌地域人材開発センター運営協会等で行っている技能技術講習などを受講し、就労に繋がる資格を取得することによって正規雇用にチャレンジしやすい環境が整えられている。 関連事業において、Uターン人材推進奨励金については平成24年以降の利用実績は無い状況であるが、ハローワークと連携をしながら就労についてのマッチングを図り地元の雇用創出に繋げていきたい。 今後においては、関係機関との連携をさらに強化し、安定した雇用に関する施策について積極的に取り組む必要がある。	地域振興部 経済港湾課
		004 地場産品・水産加工	●地元資源を活用し、消費者ニーズにマッチした地域ブランドが育ってきています。	未達成	水産加工品については留萌市を代表する加工品であるが、嗜好の変化もあいまって売り上げは減少傾向にある。それでも、生産・売上日本一を誇る『留萌の数の子』をはじめ、留萌水産加工協同組合が厳選した留萌ブランドとしての水産加工品などは堅調な売り上げとなっている。今後とも、首都圏への売り込みを中心とした施策を継続するなど地域ブランドの確立に向けた取り組みが必要である。	地域振興部 農林水産課
				達成	平成25年度から道北各市が連携した「ユジノサハリンスク道北物産展開催実行委員会」の事業として物産展に参加してきた中で、当市の主力産業である水産加工品が輸出不可という条件から、他の商品の輸出について模索し、ニーズの高さを感じた商品もあったが、制度や設備面において様々な課題があり、現時点では通年での輸出が困難であると考えている。 今後のサハリン州との経済交流については、同実行委員会から発展した「(仮称)サハリン州経済交流等促進協議会」により旭川市を中心とした道北地域の連携による広域観光ツアーの招へいや、将来的には留萌港を活用した事業展開などが期待できる。	地域振興部 経済港湾課
	005 商店街	●空き店舗の活用など商業者の創意工夫により、中心市街地の商店街に交流とにぎわいが戻ってきています。	達成	北海道との連携により、中心市街地に道営住宅が建設されたことに伴い、まちなか居住の促進が徐々に図られてきている。 関連事業においては、商店街振興組合連合会へもいプラザの管理運営を委託し、中心市街地への賑わいを創出に努めた結果、地域経済の活性化に寄与することができている。 今後においても中心市街地の活力を回復させるために、まちなかの拠点としてのもいプラザを有効活用し、中心市街地での交流に関する施策に取り組む必要がある。	地域振興部 経済港湾課	
	002 都市機能の充実	006 都市計画・再開発・路外駐車場・国土利用	●中心市街地の活性化と都市の快適性、利便性の向上を目指しています。	達成	良好な住環境を形成するための都市基盤整備については、都市計画マスタープランや都市計画の整備・開発及び保全の方針に基づいて少しずつ成果が現れてきている。 成果指標についても目標値を達成しており、今後についても期待できる。 今後は、中心市街地の活性化及び住環境の形成を推進するため、都市計画法に基づいた適正な土地利用の誘導・規制を進めることが必要である。	都市環境部 建築住宅課
				達成	周辺施設、商店街、繁華街を訪れる者が利用しており、利便性の向上が図られている。 月極駐車場としての利用者が減少しているため、現行の管理運営体制について検討を要する。	都市環境部 都市整備課
				達成	国土利用計画法においては、土地の投機的取引及び地価の高騰が国民生活に及ぼす弊害を除去し、かつ、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、①事後届出制、②注視区域及び監視区域における事前届出制、③規制区域における許可制を設けており、乱開発や無秩序な土地利用を防止することに寄与している。	地域振興部 政策調整課
		007 地籍調査・住居表示・町名及び町界	●千鳥町、元川町の調査が完了し、他の人口集中地区の実施を進めています。 ●わかりやすい街並みになり、市民満足度が向上しています。 ●字名の更正は山地・農用地が多いことから、それほど進んでいないと思われるが、着実に進めています。	達成	留萌における土地の図面は、昭和初期に作成されたもので、現地との整合が乏しく、土地境界に関する紛争が発生している。地籍調査事業を実施することにより、境界トラブルを未然に防止すると共に、課税の公平化などが図られている。 今後も、地籍調査事業を継続し、税金などの国民負担の公平化、土地に関する紛争の防止を図っていく必要がある。	総務部 財務課
			未達成	平成13年度までは業務委託による台帳整備、住居変更新旧対照表の作成、案内図の作成・表示、住居表示板の貼り付け作業を行っていたが、以降、厳しい財政状況や事業の緊急性を考慮し休止している状況にある。 平成14年度から現在は、実施地区における新築建築物に対し、市が設定した住所の住居表示板の貼り付け作業を行っている。 今後は、わかりやすい街並みを整備するため、未実施地区の事業着手や手法等を検討する必要がある。	都市環境部 建築住宅課	

政策	心意気	施策区分	目指す姿	担当課評価	評価理由	担当課	
やる気と活気	002	都市機能の充実	008 都市景観・屋外広告物	<ul style="list-style-type: none"> ●市民のまちなみ景観に対する意識が向上し、少しずつ調和のある景観形成が行われ、留萌らしい風景が広がっています。 ●不快な広告物がない、清潔感のある街路空間を目指しています。 	達成	違法、不快感を与える屋外広告物は確認されていない。パトロール、通報などにより発見した場合は、指導、簡易除却を実施する。	都市環境部 都市整備課
			009 中心市街地	<ul style="list-style-type: none"> ●中心市街地がまちの拠点としてにぎわい、市民（消費者）の満足度も高まり、活気が戻ってきています。 	達成	北海道との連携により、中心市街地に道営住宅が建設されたことに伴い、まちなか居住の促進が徐々に図られてきている。関連事業においては、商店街振興組合連合会へもいプラザの管理運営を委託し、中心市街地への賑わいを創出に努めた結果、地域経済の活性化に寄与することができている。今後においても中心市街地の活力を回復させるために、まちなかの拠点としてのもいプラザを有効活用し、中心市街地での交流に関する施策に取り組む必要がある。	地域振興部 経済港湾課
			010 道路・橋りょう	<ul style="list-style-type: none"> ●市内幹線道路のネットワークの整備が進み、都市機能が向上しています。 ●幹線道路の整備が計画的に進むとともに、生活道路の補修が適切に行われ、道路機能を維持しています。 ●既存橋りょうの延命長寿命化を図るため、点検診断に基づく補修・改修整備を進めています。 	達成	成果指標においては、まちの機能に対する満足度が目標値を上回っており、今後においても維持・改善していきたい。国道は深川留萌自動車道留萌大和田ICが開通。国道231号留萌拡幅（浜中～船場）が整備完了。道道は留萌小平線（留萌市春日～小平町本郷）が開通。幹線道路のネットワークの整備が進み、都市機能が向上している。市道は「道路整備計画」に基づき計画的に整備し、必要に応じた補修を行い、幹線道路及び生活道路機能を維持している。既存橋りょうは、点検・診断を実施し「長寿命化計画」を策定し、計画的に修繕・更新を進めている。今後においても、市民の安心・安全の確保等のため、「道路整備計画」及び「長寿命化計画」に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるために、「道路・橋りょう」などの修繕改修事業を計画的に行う必要がある。	都市環境部 都市整備課

政策	心意気	施策区分	目指す姿	担当課評価	評価理由	担当課
思いやりと安心	003 地域コミュニティの育成と支援	011 市民活動	●市民活動やボランティアが市民全体に浸透・定着し、市民活動団体等は安定した団体の運営がなされ、主体性を持ってまちづくりに取り組み、互いに協力・連携しながら活動を進めています。	達成	個人的な価値観が多様化、複雑化する社会を反映して、市民相談の分野も多岐に渡る為専門知識が必要となってきた。市民相談業務は適切な相談先の誘導が主な業務となる。今後もその方向で進めていくことが適切であり、直接的に問題解決するよりも、市民相談員、弁護士等の連携が効果的である。	市民健康部 市民課
				未達成	市民活動やボランティアが市民全体に浸透・定着したとは言えず、今後も職員・町内会や各種団体の意識改革が必要であり、協働の手法、実践方法等についての研究も必要である。	地域振興部 政策調整課
		012 男女平等(共同)参画	●男女が個人として尊重され、家庭、地域、職場などあらゆる分野に参加しています。	未達成	民間企業への啓発活動の推進については、国や北海道の提供情報をもとに商工会議所等の協力を得ながら情報提供を行ってきた。成果指標においても、審議会・付属機関参加者の女性構成比率は年々増加しているが、目標には到達しておらず、今後も関連団体と連携した啓発が必要である。	地域振興部 政策調整課
		013 審議会・委員会	●個人からの応募をはじめ、町内会や各種まちづくり団体からの委員推薦も活発となり、多くの市民が各種審議会において市政への意見を反映しています。 ●市政に対する市民の満足度も向上し、自治意識が育っています。	未達成	審議会委員数は確保されているものの、公募への応募は少なく関係団体からの推薦を依頼している状況にあり、市民の参加意識が高まっているとはいえない。 今後においても市民の参加意識が高まるよう効果的な周知方法の検討と、各委員からの呼びかけによる参加の輪を広めるなど、参加を促進する方法を検討していきたい。	総務部 総務課
		014 町内会	●地域コミュニティの核である町内会・自治会が自治の担い手として確立し、地域の課題を自らの知恵や行動により解決に向け前進しています。	未達成	町内会加入率は徐々に減少しており、人口の減少や転入者、アパートやマンションなどの集合住宅の未加入などにより、町内会活動が停滞している状況であり、各町内とも役員のなり手不足、高齢化、無関心化の傾向にある。	地域振興部 政策調整課
		015 コミュニティセンター・町内会館	●地域住民の拠点施設として確立され、コミュニティ活動や世代間交流も活発になっています。	未達成	各コミュニティセンター運営は、主に施設使用料収入と市からの指定管理料により賄われているが、利用率の低下などによる収入の減などにより、必要最低限の管理・運営となっている。	地域振興部 政策調整課
	016 集会施設	●既存施設の特性を活かした活用が進み、地域コミュニティが活性化しています。	達成	成果指標においては、目標値を上回る項目は無いが、利用団体で定期的な活動があり、既存施設を活かしている様子が見受けられる。 勤労福祉センターの管理においては、平成20年度より留萌市勤労福祉センター運営協議会が自主運営管理を行っており、地域住民のコミュニティ施設としての貢献度及び信頼度は高いものとなっている。 今後においても利用者の減少、施設の老朽化に伴い利用者に支障が出ないよう、施設の利用促進及び整備を行うことが必要であり、施設の運営を持続させるためにも、施設の利活用について検討する必要がある。	地域振興部 経済港湾課	
	004 健康の維持と増進	017 健康・保健予防	●健康都市宣言の趣旨に基づくさまざまな施策展開により、市民の健康意識が高まり、予防や健康づくりに積極的に取り組む市民が増えています。 ●地域の健康課題の克服と科学的根拠に基づいた新しい予防対策を提案します。	達成	成果指標から見ると目標には届いていないが、後期基準からは上昇している。健康の満足度が下がっていることは、日頃健康管理を行う人が増えたことによりもっと健康になろうと言う上昇志向が満足度を押し下げているものと考えられる。 市民自らの行動としては、自らが会場を提供して集団検診を行ったり結核検診などの受付を担当したりするなど積極的に健康予防に係る町内会(健康いきいきサポーター)が増えてきている。 がん検診においては、国の施策の一步前を進むように婦人科学会で推奨されている子宮頸がんのHPV検査の導入を行った。留萌市は消化器内科医が比較的充足していることから、胃カメラ検診の導入を積極的に行って住民の健康管理に貢献している。 心の健康事業においては、評価は難しいものの講演会に予想を上回る参加者がおり時々合わせた講演テーマを提供していることがよい結果を得ている。 食生活改善においても、食に対する意識の変化から食生活改善推進員の活動のみならず、はとふるの貸館でも調理実習室の利用が多くあり健康意識向上につながっている。	市民健康部 保健医療課
				達成	地域の課題である「市民自らが健康づくりに取り組む環境整備」について、留萌市民の健康づくりの拠点となる「るもい健康の駅」の設置により、市民の自主的な健康づくりの機会や学びの場を提供することができた。また、これまで医科大学、NPO、留萌市立病院、留萌市などが連携して取り組んできたコホート研究の認知度が高まってきており、国内大手企業から共同研究のオファーが来るなど、これまでの活動実績が評価されつつある。 成果指標は、現時点において成果目標値に達していない。本事業の成果は短期的に計測することが難しく、事業を継続しながら中長期的な視点で実績値の推移を分析・検証していく必要がある。 今後においても、はとふると健康の駅が連携して地域における健康課題を把握・分析しながら、科学的根拠(エビデンス)に基づいた新しい予防策や健康サービス(産業)を創出していくことを重点とし、市民の健康意識の醸成と自主的な健康づくり活動に向けた施策に取り組む必要がある。	市民健康部 コホートピア推進室
	005 安心できる地域医療の充実	018 地域医療	●救急、小児、周産期の医療体制が整い、市民の誰もがいつでも適切な医療を受けることができ、安心感が高まってきています。	未達成	依然として、医師はじめ医療スタッフの必要数が確保できていない現状にある。	市民健康部 保健医療課
				達成	地域の課題である「医療スタッフの安定的確保」について、道内体育大学、地元企業、NPO、道、市などの連携により、地域医療マインドをもつ医療人を育成するための基盤づくりを推進することができた。また、平成25年度に札幌医科大学と留萌市が市民の健康と福祉の向上、人間性豊かな医療人育成に寄与することを目的とする連携協定を締結したことで、将来的な医療スタッフの確保につながる取り組みが留萌地域に定着してきている。 成果指標は、現時点において成果目標値に達していない。本事業の成果は短期的に計測することが難しく、事業を継続しながら中長期的な視点で実績値の推移を分析・検証していく必要がある。 今後においても、道内体育大学や留萌地域の関係機関との連携を強化しながら、地域医療を担う医療人材の育成、交流拠点としての留萌市の認知度を向上させていくことを重点とし、医療スタッフの安定的確保に向けた施策に取り組む必要がある。	市民健康部 コホートピア推進室

政策	心意気	施策区分	目指す姿	担当課評価	評価理由	担当課		
思いやりと安心	域安 医心 療で のき 充る 実地	019	地域センター病院	●市立病院の経営改善が図られ、二次医療圏における中核病院として医療体制が充実し、市内で高度な医療を受けることができ、市民の安心感、信頼度も高まっています。	達成	病院経営が破たんすることなく継続するための施策で、目的は達成している。	市民健康部 保健医療課	
					達成	患者サービス向上のために外来患者対象としてアンケートをおこない、目標値を上回ることができた。実績値においても年々増加してきており、サービスの向上、職員の対応の改善につながっていると分析する。 今後においては固定医師の確保、待ち時間の短縮、診療体制についての改善に引き続き取り組むことが必要であり、特に固定医師の減少に歯止めをかけ、医師確保に取り組むことが患者サービスにつながると考える。	病院_事務部 医事課	
		006	地域福祉の充実	020	地域福祉	●市民の相互協力の意識が高まり、みんなに優しい信頼される地域福祉が行われ、市民の日常生活の安心感が高まっています。	達成	少子高齢化の進行により「地域福祉」の重要性がさらに高まっていくなか、市民に相互協力の必要性を理解してもらい地域福祉の充実を図り、市民の日常生活における安心感を高める取り組みを進めてきた。 民生委員・児童委員の活動についても、地域住民からの様々な相談業務や高齢者や子どもたちが安心して暮らせる社会づくりなど、市民と行政や関係機関のパイプ役として、地域に密着した積極的な活動に取り組んでいる。 成果指標においても、「市民が互いに助け合って生活することに対する満足度」については後記目標値を上回っており、地域福祉の原点ともなる、市民が互いに温かいつながりを持ち、助け合いながら暮らすことのできるまちづくりに向けて、市民の相互協力の意識が高まってきたと考えられる。 地域福祉の充実に向け、市と関係機関（留萌市社会福祉協議会、留萌市民生児童委員連絡協議会及び各種団体等）との連携が今後ますます重要となってくることから、より一層の情報共有や意見交換などに取り組んでいく。
			021	高齢者	●高齢者やその家族の安心感も高まり、高齢者自身が経験や知識を活かし社会参加するなど、健康で明るく、いきいきと生活している高齢者が増えています。	達成	高齢者サービス事業等の実施により、高齢者やその家族へ安心感も高まりつつあります。 また、老人クラブ連合会・各老人クラブへの補助をすることにより、社会参加などの活動を通じ、健康で明るく生活している高齢者の方々がえつつあります。	市民健康部 介護支援課
			022	障がい者	●障がい者が自立して生活していくために、地域が見守り、手助けし、障がい者の暮らしを支えています。	達成	障がいを持つ人が自立した日常生活や社会生活を営むことを目指し、障がい者が必要とする障がい福祉サービスの提供や相談支援の充実を図るため、基幹相談支援センターの設置やふれあいサロンの開設等の取り組みを進めてきたことにより、地域で生活する障がい者等からの様々な相談に応じ、当事者本位の視点に立った適切な支援を受けられる相談支援体制を構築することができた。 「留萌市障がい者保健福祉計画」、「留萌市障がい福祉計画」に基づき、障がいのある人もない人も共に安心して暮らせるまちづくりの推進とに向け、障がい者の自立と積極的な社会参加に向けた様々な取り組みや必要な障がい福祉サービスの利用促進を進めてきた結果、成果指標においても「障がい者が自立して暮らせることに対する満足度」について後期目標値を上回っていることから、障がい者ひとりひとりの自立に向けた意識が高まってきたと考えられる。	市民健康部 社会福祉課
		社会 保障 の 充 実	023	国民健康保険	●市民の健康意識が高まり、生活習慣病などの患者が減少し、医療費の適正化が進み、保険財政の安定化が図られています。	未達成	被保険者数の減少などから、国民健康保険の医療費総体は減少傾向にあるものの、疾病の高医療費化が進み、一人当たり1年間の医療費は増加し続けており、目標達成に至っていない。 医療費適正化に向けては、疾病の予防、早期発見・早期治療による重症化の防止が重要であることから、平成24年度より特定健診の受診勧奨などに積極的に取り組み、受診率は平成25年度から計画数値を上回り、順調に推移しており、特定健診結果の支援対象者への特定保健指導実施率も同様に計画を上回って伸びてきていることから、今後も長期的な視点で着実に取り組んでいくことが必要である。	市民健康部 市民課
			024	老人保健（後期高齢者医療）	●健康で、いきいきと暮らす高齢者が増え、高齢者医療保険も安定的に運営されています。	達成	平成20年度から開始された後期高齢者医療制度は、当初、時限として特例措置がとられていたが、運用面での改善が図られ現在も特例措置が継続され、制度は定着してきている。 2年に一度の保険料改定に伴う、低所得者に対する軽減の拡大や限度額の引き上げなど、様々な改正により安定した運営が図られている。 成果指標は目標値には至っていないが、被保険者一人あたり医療費は、ほぼ1,110千円/年を維持しており、また、社会保障に対する満足度も一桁台から二桁台に推移している。 今後も、後期高齢者医療制度の推移を見ながら、安定的な運営のため被保険者への周知を行っていく。	市民健康部 市民課
			025	医療費助成	●助成制度と自助努力によって健康で、安心な日常生活を送っています。	未達成	医療費の助成延件数及び金額について、重度心身障害者、ひとり親家庭はほぼ横ばい、乳幼児等は少子化の影響もあり減少傾向にあるものの一定の利用実績があるが、社会保障に対する満足度は高いと言えない状況にある。 本事業は、北海道医療費助成事業に基づき実施してきており、本計画期間において、乳幼児医療費助成についてはこれまでは留萌管内の医療機関の窓口でしか助成が受けられなかったが、平成27年8月診療分から北海道内の医療機関の窓口で助成が受けられるよう対象地域を拡大するなど、医療費助成受給者への負担を軽減してきており、今後も受給者の利便性の向上を図るよう取り組みを進めていき、市民の健康増進と経済的負担の支援に努めていく。	市民健康部 市民課
			026	母子/ひとり親・寡婦・助産	●ひとり親家庭でも経済的に安定し、自立した生活に向けて取り組んでいます。 ●世帯の経済的状況に関わらず、安心して出産できています。	達成	ひとり親家庭の自立に向け、児童扶養手当を含む経済的支援や、就労支援を行うとともに、経済状況に関わらず安心して出産できるよう、国や道で実施している制度を有効的に活用して事業を実施している。 成果指標のうち、社会保障に対する満足度は目標を下回っているところであるが、現状においては、国や道の経済支援や雇用事業、国の施策に基づく助産事業を活用することが、効果的な手法であり、既存制度を活用しつつ、地域に合った施策を展開をしていくことが重要になると考えている。	教育委員会 子育て支援課
			027	年金	●公的年金制度に対する理解も深まり、老後の生活安心感が高まるとともに、年金によって健全な生活が維持されています。	未達成	国は、特例水準（平成11年から平成13年に物価が下落したときにマイナスの物価スライドを行わず平成12年から平成14年の年金を据え置いた）を平成25年から平成27年の3年間で解消し、平成27年度にマクロ経済スライド調整（賃金や物価の改定率を調整し緩やかに年金の給付水準を調整する。）を実施したが、今後も、社会保障制度の改革のなか、年金制度の見直しが進められる。 成果指標の「老後の生活不安度」が、後期目標値40.0に対し倍以上の指数になっており、未だ、不安感は解消できない状況であるが、今後も、公的年金制度による生活の安定を図るため、無年金者の発生防止、未加入者の解消など、年金事務所と協力連携に努めていく。	市民健康部 市民課
	028	生活保護	●就労可能な受給者が、自らの努力と公的支援により自立に向かうケースが増えています。	達成	近年、疾病や生活困窮による相談や保護申請が増加傾向にあるなか、就労可能な生活保護受給者に対して、関係機関・企業と連携したきめ細やかな就労支援により、自立に向かうケースが増えている。 成果指標においても、「生活保護受給者数」については後期目標値を上回っており、生活保護の適正な実施と積極的な就労支援の結果であると考えている。 高齢化社会の進行や経済的な要因も含め、全国平均よりも北海道全般に保護率が高く、雇用環境も依然厳しい状況にあるため、今後も就労可能な生活保護受給者の就労支援の促進に積極的に取り組んでいく。	市民健康部 社会福祉課		

政策	心意気		施策区分	目指す姿	担当課評価	評価理由	担当課
思いやりと安心	007	社会保障の充実	029 介護保険・介護予防	<ul style="list-style-type: none"> ●介護サービスや事業所情報が統一基準で公開され、サービス内容が利用者にできるだけ利用しやすくわかりやすい制度となっています。 ●利用者が事業所（者）を自由に選択でき、本当に必要なサービス提供を受け、安心して生活できる環境になり、満足度が向上しています。 	達成	<p>介護サービスや事業所情報が統一基準で公開されており、サービス内容が分かりやすい制度になっています。</p> <p>成果指標の「老後の生活不安度」が徐々にではあるが下向きになっておりますが、利用者が事業所（者）を自由に選択でき、必要なサービスの提供を受け、安心して生活できる環境になってきています。</p>	市民健康部 介護支援課

政策	心意気		施策区分	目指す姿	担当課評価	評価理由	担当課	
自然と資源	008	地産地消と一次産業の推進	030	農業	●農業の担い手の確保や育成、効率的な農地集積が進み、優良な主食用米が安定的に供給され、南るもい米ブランドが市内外から認知されています。	達成	高齢等により、離農する農業者の農地を担い手への集積を進め、スケールメリットによる経費の削減が図られた。また、地域おこし協力隊の中から新規就農者が誕生し、集積計画により農地の確保ができた。	農業委員会事務局
						未達成	農家戸数の減少や米価の低迷、野菜収穫物の縮小などにより農業販売額は減少傾向にある。また、主力の水稻農家を取り巻く環境は、国の対策の見直しやTPPの影響等により非常に厳しい状況が予想されており、高齢化に伴う担い手への円滑な農地集積や生産基盤である土地の整備、複合経営に向けた取組支援、新規就農者支援対策など持続可能な農業体制の構築に向け、引き続き施策を講じていく必要がある。また、新たな農業への取組として、農業を核としたものづくり関連事業と地域おこし協力隊等を始めとした新たな担い手等による地域農業支援組織づくりに向け取組を進めていく。	地域振興部 農林水産課
						達成	エゾシカやアライグマの有害鳥獣駆除を行うことで、農業被害の軽減が図られている。	都市環境部 環境保全課
			031	林業	●市有林の保全管理が継続的に行われるとともに、一般の森林所有者の森林整備に対する意欲も高まり、一般民有林の森林整備も進んでいます。	未達成	市有林については計画的な保育施策の実施により保全管理が進められているものの、私有林については、所有者の不在村化、高齢化、林業経営の採算性の低さにより森林所有者による森林整備の意欲が低下していることから、私有林の森林整備については目指す姿は達成されていない。	地域振興部 農林水産課
			032	漁業	●漁業の担い手の確保や育成が進み、経営基盤が安定し、積極的な設備投資など経営改善に取り組み、安全・安心な水産品が供給されています。	未達成	留萌市の漁業は沿岸漁業が主な漁法であるが、この漁法は天候をはじめとした毎年の気候に大きく左右されることから非常に不安定な状況となっており、担い手の育成にも支障が生じているところである。このことから、産学官連携により安定的な所得を見込むことができる『育てる漁業』等の増養殖の研究を続けて来たところであるが、未だ、漁家が養殖業を実施できる形にまでは至っていない。	地域振興部 農林水産課
	033	地産地消	●地場産品への関心や消費も高まり、安定供給体制も確立し、地域の1次産品がブランド化され、市民はもとより全国の消費者が“留萌産”を求めるようになってきています。	達成	地産地消の取組については、その主たるイベントである「うまいよ！もい市」の開催支援の他、生産者による産直販売支援、地場の農産物や農産加工品についての情報発信、食育推進計画に基づき、地域の農業を知るための体験学習の推進などを通じ、地元産品への関心度が高まっているものと考えられる。	地域振興部 農林水産課		
	009	有エネ 効ネ 利 用 ギ ー の	034	省エネルギー・新エネルギー	●限りある資源の有効活用に対する市民や企業の意識も向上し、豊かな自然環境を次世代に引継ぎ、自然と共生する持続可能な地域づくりに向かって、市民・企業・行政が一体となった取り組みが進んでいます。	達成	節電の取り組みを市民周知することで電気使用量が年々減少しており、省エネに対する意識が高まっている。	都市環境部 環境保全課
						未達成	再生可能エネルギーの導入拡大をトータルにコーディネートし、計画的かつ着実な推進を図るための役割を担う北海道再生可能エネルギー振興機構へ加入し、再生可能エネルギーの推進に関する情報収集を行っている。また、先進地の視察により、効果的な事業の推進及び地域の現状把握を行っており、今後の進むべき方向性についての検討を行っている。	地域振興部 政策調整課

政策	心意気	施策区分	目指す姿	担当課評価	評価理由	担当課
暮らしと安全	010 市民生活の基盤づくり	035 生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ●留萌市環境基本計画の理念が浸透し、環境問題、環境保全に関する市民や企業の意識も高まってきています。 ●公共交通はその必要性を市民から理解され、安定した運営を行っています。 ●空き地は所有者の理解も深まり、環境の美化と危険防止が進んでいます。 ●空き家は関係機関との連携や所有者の理解により、適正な管理や解体が進み、危険防止が進んでいます。 ●街路灯はLED化され、町内会経費の削減、環境への貢献、防犯面での安心感が高まっています。 ●畜犬は狂犬病予防注射の実施率も高まり、飼い主のマナーも向上しています。 	達成	<p>環境調査や環境保全事業などを行なうことで、市内の環境状況の把握と、市民にその情報を提供することで環境への関心が高くなっている。</p> <p>空き家・空き地について、所有者に対する適正管理の指導を行い、環境衛生の保全や危険防止措置などの改善が図られている一方で、所有者の特定が困難な場合や管理義務の認識不足などの課題があることから、空き家対策に関する必要な措置を検討する。</p> <p>今後も増え続ける空き家に関して関係機関と連携を図り情報を共有し、早急な対応に努める。</p>	都市環境部 環境保全課
		036 消費生活	<ul style="list-style-type: none"> ●消費者教育が充実し、トラブルが未然に防止され、消費生活の安心感も高まっています。 	達成	<p>課題となっている過疎化等による利用者数の減少については、市民レベルで公共交通の必要性の意識が大幅に改善されている状況にはない。しかし、平成21年度に地域公共交通活性化協議会の設置し、地域公共交通総合連携計画を策定し、翌年度の実証運行を経て、平成23年10月から日東団地線が本格運行を開始するなど、空白地域の解消に一定の効果があつた。</p> <p>成果指標においては、目標値を上回ってはいないが、他の施策なども影響することから、当該施策のみでは判断が難しいが、日東団地線が一定の利用水準を保っている状況にある。</p> <p>今後においても、高齢化が進む中で、まちづくりの視点から、この地域で持続可能な公共交通のあり方は検討していかなければならない。</p>	地域振興部 政策調整課
		037 し尿処理	<ul style="list-style-type: none"> ●受益者負担の原則に基づく適正な手数料収入を原則とした施設の維持管理が行われています。 	達成	<p>平成26年度からし尿の収集業務は市の委託事業により実施し、安定したし尿収集を実施することで衛生的な生活を保っている。</p>	都市環境部 環境保全課
		038 火葬場	<ul style="list-style-type: none"> ●終焉の儀式的場にふさわしい環境が持続されています。 	達成	<p>火葬場の管理・運営業務については留萌南部衛生組合が行い、市民の円滑な利用が図られている。</p>	都市環境部 環境保全課
		039 墓地	<ul style="list-style-type: none"> ●新規墓地希望者の数を見ながら、整備に取り組んでいます。 	達成	<p>市営墓地の管理者は、高齢化などにより維持管理が難しい状況となっており、返還するケースが近年増加している。</p> <p>ここ数年の傾向として、貸付数に対する希望者数が少ない状況となっているものの、区画の広さや場所など、希望者のニーズにあった区画を検討・整備し、市営墓地の適正な維持管理を図る。</p>	都市環境部 環境保全課
		040 上水道	<ul style="list-style-type: none"> ●安全で安定した水道水の供給が維持されています。 	達成	<p>沖見配水場改修事業は遅れが出ているものの、現有施設の機能を停止することなく、安全で安定した水道水の供給が図られている。</p> <p>経営健全化については、平成26年度予算から公営企業法の大幅改正により資本剰余金が大幅に減り、負債が大幅に増加したが、未処分利益剰余金は確保されている。</p> <p>人口減に伴う給水収益の減少で運転資金不足が懸念されるが、安全で安定した水道水の供給は停滞することのできないものである。</p>	都市環境部 上下水道課
				達成	<p>藤山地区及び幌糠地区簡易飲料水施設組合に対して、安全・安心な飲料水の供給が行われている。</p>	都市環境部 環境保全課
				達成	<p>留萌ダムの水道水源施設に対する繰出し金で、ダム建造・完成に寄与し、水源確保、水防災対策が向上した。</p>	都市環境部 都市整備課
		041 下水道	<ul style="list-style-type: none"> ●経営健全化計画の確実な実施による持続可能な下水道事業経営が図られています。 	達成	<p>平成23年度から管渠整備は休止しているが、普及率は目標を達成しており、水洗化率も微増し続けている。</p> <p>この間、経営の健全化は着実に進んでおり、H19年度時の累積赤字5億6,000万はH27年度決算見込みでは1億を切り、H30年度末には赤字を解消する見込みである。</p>	都市環境部 上下水道課
		042 浄化槽	<ul style="list-style-type: none"> ●下水道認可区域外で合併処理浄化槽が普及し、市民の快適で衛生的な生活環境の改善が進んでいます。 	達成	<p>平成13年度から下水道認可区域外を対象に浄化槽整備事業を実施し、平成26年度末で109基の浄化槽が設置され、生活排水の適正処理が進んでいる。</p> <p>循環型社会形成推進地域計画に基づき、未設置者に対する周知を図り浄化槽整備事業を計画的に推進する。</p>	都市環境部 環境保全課
		043 河川・ダム	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の生命・財産を洪水から守るためのダムや河川が整備・管理され、市民が安心して暮らしています。 	達成	<p>成果指標においては、目標値を上回っていないが、ダムや河川の基盤整備は確実に進んでおり、今後も着実に改善していきたい。</p> <p>留萌川水系では、国の事業である「留萌ダム」と「大和田遊水地」が完成。市管理のマサリベツ川では河川改修事業が完了。その他河川においても、必要に応じ維持工事や災害復旧工事を行った。</p> <p>これにより、市民の生命・財産を洪水から守るための施設が整備され、洪水に対する安全性が格段に向上している。</p> <p>今後においても、市民が安心して暮らすため、留萌川改修整備事業の推進と施設の維持管理、その他河川においても、必要な河川改修事業や維持管理を行う必要がある。</p>	都市環境部 都市整備課
		044 除雪	<ul style="list-style-type: none"> ●市民との協働による効率的な除排雪により、冬の快適な生活に対する市民の満足度も徐々に向上しています。 	達成	<p>市民との協働による効率的な除排雪を実行すべき、広報のもし・町内回覧等での道路への雪だし禁止など市民への周知や町内会除雪懇談会を通しての除雪協力や無料貸出しダンプの積極的な利用等呼びかけている。</p> <p>ロードヒーティングは、「更新計画」を策定し計画的に更新を行い、冬の快適な生活に寄与している。</p>	都市環境部 都市整備課
		045 市営住宅	<ul style="list-style-type: none"> ●点在した団地の集約、高齢化に伴う市街地団地への住替え及びまちなか居住が進んでいます。 ●長寿命化計画（期間10年）では、団地集約及び用途廃止を進めながら管理戸数をH27年度（前期5年）では、道営の事業主体変更を含め1,385戸、H32年度（後期5年）までには1,272戸を目標としています。 	未達成	<p>留萌市公営住宅等長寿命化計画（期間H23～32）に基づき、点在入居団地の集約を図るため、建替え及び良質ストックの住戸改善、空き家となっている不良住棟の用途廃止を進め、目標としている管理戸数を目指しているところではありますが、厳しい財政状況の中、建替え事業の取り止めや、国費の圧縮等による事業の未実施、これらにより計画通りの進捗とはなっていない状況です。</p>	都市環境部 建築住宅課

政策	心意気	施策区分	目指す姿	担当課評価	評価理由	担当課
暮らしと安全	010 市民生活の基盤づくり	046 火災・救急救命	●救急車が到着するまでの間に傷病者が放置されず、すばやい119番通報と早い応急手当がなされています。	達成	消防職員及び消防団員の確保という観点では、定数に達してはいないのが現状だが、消防自動車・救急自動車・消防救急デジタル無線・消防緊急通信指令台・新庁舎建設等により消防力の充実強化に関しては十分達成できたものと考えられる。	消防本部 総務課
		047 防犯	●安全で安心な暮らしのため、地域が一丸となって防犯活動に取り組み、市民が「安全で安心なまち」を実感でき、犯罪件数も減少しています。	達成	評価指標である「留萌市内刑法犯発生件数」が、前年度と比較して大幅に減少したことに伴い、目標は達成してきているものと思われる。今後も引き続き、関係機関の協力のもと、継続して防犯活動を推進し、安心安全なまちづくりを目指していきたい。	総務部 総務課
		048 交通安全	●家庭・事業所・地域での交通安全に対する意識が高まり、市民が当事者になる交通事故はゼロに近づいています。	達成	防犯灯の設置は、犯罪抑止に効果があり地域住民の安全・安心な暮らしに貢献するものである。防犯灯の設置に対する補助は、町内会の費用負担を軽減するもので、新規設置や交換する際の要望が高い事業である。平成26年度に完了したLED化事業は、町内会が希望する防犯灯の全てをLED灯具に交換したため、消費電力(CO2)と電気料金が縮減された。	都市環境部 都市整備課
		049 ごみ・一般廃棄物	●廃棄物の適正な処理、資源の再利用・再資源化による有効活用が進み、市民のリサイクル意識がさらに高まっています。	達成	評価指標である「交通事故発生件数」については、減少傾向にあることから、今後もさらに関係機関と連携を図りながら、交通事故の減少に努めていきたい。	総務部 総務課
	011 り災害に強い地域づくり	050 防災	●災害時の被害縮小に向けた地域の助け合いの精神（向こう三軒両隣）が浸透し、日常的に防災訓練が実施され、市民が安心で安全な暮らしをしています。	未達成	町内会における自主防災組織の設置数は、全町内会の数を目標としており、「お茶の間トーク」など機会があるごとに、周知を図っているが年に数回程度に留まっている。また、防災訓練は市民の割合で判定するだけでなく、万に備え、継続して実施することで防災意識を高め、いざというときに行動をとれるようにすることを重視している。周知や内容など短時間で参加しやすいものへの検討を進める。	総務部 総務課
				達成	普通救命講習の受講率は年々増加し、更には防火指導等により、住民個々の防災能力の高揚と自主防災組織の活性化に繋がっている。消防団協力事業所表示制度について、現段階では団員数の増加には至っていないが、同制度を広く周知し、各事業所の消防団活動への理解と協力を深めることが今後の課題である。消防見学会に関しては、消防庁舎建設等で見送りしている現状であるが、住民への火災予防・防災等への関心を深めるため継続していきたい。	消防本部 総務課
	012 税などの負担	051 税・税外収入	●税とは、「自ら進んで納める社会の会費である」という意識が高まっています。 ●自主納税の意識の高まりから、口座振替や特別徴収義務者が増え、収納率が高まっています。	達成	市税の徴収率はホームページや広報誌などを利用した納税PR、適切な納税相談、滞納初期における積極的な電話催告・文書催告、差押えなどの滞納処分の取組などにより、目標値を上回っているが、住宅使用料、水道料金などの税外を含めた総体の収納率は目標値を若干下回っている。 また、税などの市民負担に係る理解度については、長引く景気低迷の影響により厳しい納税（納付）環境が継続している要因から目標値と乖離している状況にある。 今後においても調定額の減少が見込まれる中で税収を確保するために、各税目の適正賦課、収納率の向上の取組などを推進する必要がある。 また、税外の収入確保については、各所管において適切な納付PRを実施するとともに、適正に滞納整理を実施することが必要である。 なお、税などの市民負担についての理解度向上について、景気回復に伴い納税（納付）環境が改善されることを期待し、税などをホームページや広報誌などで分かりやすく解説するなど、工夫を凝らした納税（納付）PRが必要である。	総務部 税務課

政策	心意気	施策区分	目指す姿	担当課評価	評価理由	担当課	
夢と宝	013 子どもの育成と支援	052 子ども未来・少子化対策	●生まれてくる子どもやこれから育てていく子どもたちが家庭で温かく見守られ、地域から祝福され、留萌に住む人々が子どもを通して喜びに満ちた生活を送れ、さらには親が出産や子育て、仕事に楽しみを持ちながら安心して生活し、地域で助け合うまちになっています。	達成	障がいを持つ子どもたちの健やかな成長に向けて、必要とする障がい福祉サービスの提供や相談支援の充実を図るため、基幹相談支援センターの設置やふれあいサロンの開設等により、地域で生活する障がい児の保護者からの様々な相談に応じ、当事者本位の視点に立った適切な支援を受けられる相談支援体制づくりに取り組んできた。「留萌市障がい者保健福祉計画」、「留萌市障がい福祉計画」に基づき、将来の自立に向けや社会参加に向けた様々な取り組みや、必要とする障がい福祉サービスの利用を促進し、障がいのある人もない人も、共に安心して暮らせるまちづくりを推進してきた。地域全体の見守りにより障がい者（児）の暮らしを支えることができるように、市民の障がいに対する理解不足の解消に向けた啓発活動に取り組んできた。	市民健康部 社会福祉課	
		053 保育園	●保育ニーズの多様化に対応するため、保育サービスの充実が図られています。 ●子育て世代の負担が軽減され、地域社会全体で安心して子育てができる環境が整備されています。	達成	市における子育て施策については、子育て当事者などの声を反映して策定した「るもい次世代育成支援行動計画（H17～H26）」及び「留萌市子ども・子育て支援事業計画（H27～H31）」に基づき、子ども・子育て支援を推進している。関連事業としては、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する相談・情報提供及び養育環境の把握を行う乳児家庭全戸訪問事業を平成24年度から実施し、子育ての不安感の解消や産後うつ等の防止、児童虐待の早期発見に努めた、又、仕事と子育ての両立支援及び地域における子育て支援を目的とした留守家庭事業は、保護者の就業実態やニーズにあわせ、平成27年度から開設時間を拡大するなど利用者環境の整備を行ったものである。さらには、地域における育児の相互援助活動であるファミリーサポートセンター事業についても、平成25年に事業拠点をまちなかに設けるなど利用者の利便性の向上に努め、利用実績が増加しているものである。	教育委員会 子育て支援課	
		054 幼稚園	●幼稚園就園奨励事業が継続して展開されており、幼稚園に通園する幼児の保護者の負担軽減が適切に図られています。	達成	保護者の多様なニーズへの対応、保育所入所児童の安心・安全を確保していくために、保育を実施する法人の安定した経営を確保するとともに、多様なニーズに応える人材の確保や質の高い保育事業を展開するため、保育士配置等補助金等を実施している。また、関係機関と連携し、養育環境が不安な家庭の保育所入所児童に対する見守りや支援など、子どもが健やかに成長できるよう支援体制の整備を行っている。成果指標においては、目標値を上回る項目は無いが、後期の基準値から上昇している項目も見受けられるところであり、今後においても、多様な保育ニーズに対応するため、留萌市子ども・子育て支援事業計画に基づき子育て支援施策の充実を図る必要がある。	教育委員会 子育て支援課	
		055 幼児療育通園センター	●発達に遅れのある子どもが、基本的な生活習慣や集団生活に必要な適応力を身につけ、生活を送っています。 ●地域で見守り、手助けし、発達に遅れのある子どもや保護者の暮らしを支えています。	達成	幼稚園の入園児童数は年によって変動するが、保護者の負担を軽減することによって、より多くの子ども達が充実した幼児教育を受けられるよう国の制度に基づき事業を実施している。成果指標においては、目標値を上回る項目は無いが、後期の基準値から上昇している項目も見受けられるところであり、就学前児童数については少子化により年々減少傾向にあるが、保護者の幼児教育に対する需要は引き続き維持されていると考えられる。このため、今後においても幼児教育の機会の拡大を図るとともに、幼児教育の資質向上への取組が必要である。	教育委員会 幼児療育通園センター	
		056 青少年・健全育成	●青少年の健全育成に、家庭・学校・地域・行政が一体となって取り組み、青少年の社会活動も活発になり、社会の一員としての自覚を持って、健全な生活をしている子どもが増えています。	達成	第5次総合計画初年度の平成19年度当初入園者数は「56名」であったが、平成27年度当初は「86名」と通園センター利用者は大幅に増加するなど、利用ニーズは高まっている。この間、安全な施設環境を整えるための改修工事をはじめ、受入れ増に対応するための適正な職員配置や家族相談の充実を図るべく専任の相談員を配置するなど利用者のサービス向上を心掛け、広域の療育施設として環境の整備を行ってきた。また、関係機関との連携を図るため、保健師、小中学校特別支援学級、幼稚園・保育園、児童相談所、相談支援事業所、医療施設担当者等の打合せやケース会議などを充実させ情報交換を進めるとともに、療育指導を担う職員の資質の向上のために、毎年職員の研修参加を必須とするなど、広域の通所支援施設として留萌南部地域における利用者や関係機関に対し大きく貢献することができている。今後も、利用者の増加が見込まれるため、施設の老朽化・狭隘化への対応が必要となっている。	教育委員会 子育て支援課	
					達成	青少年に関わる団体と行政との連携を密にし、学校、家庭等と一体となって健全育成、非行防止などに関する事業を展開している。成果指標においては、目標値を上回る項目は無く、また、後期の基準値を下回っている項目もあるところであるが、青少年の健全育成については、一つ一つの事業がすぐに効果を発揮するものではなく、継続することによってその効果が見えてくるものであることから、今後においても、青少年の健全育成のため、様々な角度からの事業展開を行う必要がある。	教育委員会 生涯学習課
		014 学校教育の充実	057 学校施設	●子どもたちが安全で安心して学べる学校施設の整備とともに、時代の変化に対応した魅力的かつ良質な教育環境の整備により、子どもたちの夢と可能性が育つ学校教育が行われています。	達成	P T Aの活動については、これまでも各学校で活発に行われており、また、留萌市P T A連合会としての活動も継続して行われている。P T A活動は家庭教育の推進に重要な役割を担っており、今後も継続しての支援が必要である。	教育委員会 学校教育課
			達成	課題となっていた老朽化している学校施設について、児童生徒の安全安心の確保のため耐震化を優先して計画的に事業を推進。特に、新耐震基準を満たしていない留萌小学校と沖見小学校を統合し、平成26年度で新校舎の改築を終了。現在は、東光小学校の耐震補強工事を終え、来年度に向け大規模改造工事の設計を進めている。今後は、潮静小学校の体育館の耐震補強の早期実施と、老朽化している学校施設の改修を実施し、教育環境の質的向上に努めるとともに、危険な廃校舎や教員住宅を計画的に解体を進めることで、地域の安全や環境改善を図ることが必要である。			

政策	心意気	施策区分	目指す姿	担当課評価	評価理由	担当課
夢と宝	014 学校教育の充実	058 学校教育	●地域の信頼に応える「開かれた学校」の推進、確かな学力の向上及び豊かな人間性と心身の健康を育む教育の推進により、子どもたちの笑顔と成長の姿が見えます。	達成	留萌市交通遺児就学等助成基金条例に則り、交通遺児に対し、就学等の資金の一部を助成していることにより、交通遺児の健やかな育成を図っている。	総務部 総務課
				達成	iPadや実物投影機などのICT機器を活用し、学習補助員や特別支援教育支援員を配置するなど、きめ細かなでわかりやすい授業に取り組み、子どもたちの確かな学力向上を推進してきた。 また、体力向上推進のためCOT事業の活用や体育専門教員を配置、道徳教育を推進するなど豊かな人間性と心身の健康を育む教育施策を実施している。 しかしながら、学力、体力とも「全国学力・学習状況調査」及び「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の全国平均に達していないため、引き続き学力及び体力向上の推進に努めていく必要がある。	教育委員会 学校教育課
		059 学校給食	●地元食材を多く取り入れた学校給食が提供され、児童生徒の成長を育んでいます。 ●食生活の大切さを学び、望ましい食習慣を身につけた児童生徒が増えています。	達成	成果目標は上回っている。この間の安全・安心で美味しい給食を継続して提供したためと思われる。 平成26年度より「給食センター調理衛生環境等改善事業」に着手し、より衛生的で美味しい給食を安定的に供給する施設を確立していることも要因として考えられる。 今後も栄養教諭が中心となり、食育の指導を進め、また、残食量の減少にも努めることとする。 地産地消については、素材の単価や使用数量の確保が困難などの問題、さらには使用時期が短期間であることなどの課題があり、地産地消率の向上は大きくは見込めない状況である。	教育委員会 給食センター
	015 社会教育の充実	060 社会教育	●生涯学習に積極的にチャレンジできる環境が整い、多くの市民が生涯学習に取り組んでいます。 ●市民が主体的な学習活動を実践できるよう、民間、NPO、大学等との連携が進み、様々な生涯学習の機会が増えています。	達成	各団体や施設の指定管理者等と連携してのサービス内容の見直しにより、市民の評価は高くなっている。また、環境の整備についてはも連携を図りながら進めている。 社会教育環境全般に対しては満足していないが、自ら生涯学習活動に取り組んでいる市民は一定割合で存在していることがうかがわれるが、市民のニーズは多様化しており、生涯学習の果たす役割も多岐にわたるものと考えられるため、今後も関係団体との連携を図りながら、市民のニーズに対応した事業展開が必要と思われるため。 社会教育委員に係る各研修等への参加は増加している。今後は、研修で学んだ内容や情報についての事業への還元に取り組んでいく。	教育委員会 生涯学習課
		061 芸術・文化	●市民や子どもたちの豊かな感性を養い、多様化したニーズに対応した芸術鑑賞の機会が増えています。 ●芸術文化活動の発表機会の創出や各種情報の収集・発信が活発になっています。	達成	芸術文化助成については、市民が自ら芸術事業等を企画し、発表する機会の提供につながっており、制度に改善を加えたこともあって新規の団体も増えつつある。今後も基盤の脆弱な団体への活動支援を継続していく。 子どもたちの豊かな心や感性及び社会性を育むために、優れた芸術文化に触れる機会提供してきた。今後も礼節を学ぶ伝統文化体験や、優れた舞台芸術の鑑賞をする機会の提供に努める。	教育委員会 生涯学習課
		062 スポーツ	●子どもから大人まで、市民の誰もが目的にあったスポーツを行い、健康で充実した余暇を過ごしています。	達成	スポーツの振興・普及のためには継続しての支援が必要であり、また、子どもたちの上位大会参加への負担軽減も必要であるため、助成要綱を改正しながら実施してきた結果、利用団体が増加してきている。 留萌市においても子どもたちの体力低下が問題となっているため、子どもの体力アップ事業を推進している。今後は、この事業が子どもたちの体力アップにどうつながっているかの検証が必要となっている。 地域スポーツクラブ「この指とまれ」によるスポーツ活動によりスポーツ施設の利活用につながっている。	教育委員会 生涯学習課
		063 社会教育施設	●各施設が、市民の利用しやすい生涯学習施設として活用され、市民は充実した余暇生活を送っています。	達成	中央公民館の施設管理についての市民の評価は高いものとなっている。今後は、さらなる利用促進の意味からも公民館事業の精査が必要となっている。 温水プールについては、平成26年度から学校プール授業に一部開設したが、平成28年度以降の開設内容等について継続して検討していかなければならない。 クロスカントリーコースについては、冬季スポーツの一つとして体力向上に効果的である。ここ1～2年の利用者は増加傾向にあるため、さらなる利用者増加に努める。	教育委員会 生涯学習課
		064 観光・イベント	●「食」や「健康」「環境」などをテーマに、留萌の多様な地域資源を活用した観光まちづくりが推進され、北海道の新たな観光エリアとして、交流人口が拡大しています。	達成	毎年「クリーンアップ日本海」事業として、市民がボランティア活動で参加し、環境美化が図られている。	都市環境部 環境保全課
	016 魅力の再発見と創造			達成	当市での観光イベントの一つとして「うまいよ！るもい市」を開催しており、交流人口の増加に寄与している。また、農業景観を活かした産直レストラン事業の実施など、農業が持つ多面的機能を活かした観光へ貢献する取組について、今後も引き続き実施していく。	地域振興部 農林水産課
				未達成	観光客の入込み数については、ゴールデンピーチるもい北ゾーンの便益施設の完成、観光・感動事業(海岸花火やKAZUMOバス)、各種イベントの定着など、観光施設の充実・PR、ソフト事業の実施により、安定的に推移してきたが、平成26年度は悪天候により夏の海水浴客が減となるなど、天候に大きく左右される状況にある。 観光客が期待する留萌市の観光資源は自然景観と新鮮な食材と認識しており、観光客が集中する夏季以外の交流人口の拡大や滞在時間・宿泊日数等の拡大を目指した取り組みを実施しているが、まだまだ知名度が弱く、留萌市の地域資源の魅力を地域外へ発信するため、まずは来てもらう・体験してもらう施策を継続して取組んでいく必要がある。 近年、「あさひかわ観光誘致宣伝協議会」への加盟(H26年度)や、北海道観光振興機構による「インバウンド対応観光ルート創出事業」へ参加(H27年度 留萌市・増毛町・羽幌町)しており、今後、旭川市や留萌管内の自治体との連携による新たな取り組みを検討し実施していくことで、将来的にインバウンド受け入れに対し効果的な事業展開が期待できる。	地域振興部 経済港湾課
		065 国際交流	●民間の国際交流団体が中心となり、様々な分野での交流が行われています。	未達成	国際交流協会の取り組みもあって、事業の参加者が増加しているが、市民の外国人に対する意識や交流するための受け入れ態勢などが整備されていないため、交流が一部に限られ、市民レベルでの意識や理解の高まりが見られていない状況である。	地域振興部 政策調整課
	017 歴史の文化承	066 郷土文化・歴史	●郷土の歴史や文化について市民が興味を持ち、郷土資料が有効に活用されています。	未達成	郷土資料の有効活用が図られており、郷土の歴史・文化・生活・自然を知る良い機会となっていることから、最近では依頼件数も増加しているが、特定の講師による事業実施となっているため、今後の人材育成が求められている。	教育委員会 生涯学習課
		067 文化財	●地域固有の文化や歴史を伝える文化財が郷土の宝として適切に保存・管理され、有効に活用されています。	未達成	現状を保つための管理を継続しながら、期間を設定しての「一般公開」など施設の利活用を行っているが、今後の整備計画の見直しが必要となっている。	教育委員会 生涯学習課

政策	心意気	施策区分	目指す姿	担当課評価	評価理由	担当課
海と港	018 自然環境の保護と緑の整備	068 公園・緑地	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の憩いの場となる公園・緑地が整備され、子どもからお年寄りまでが安心して時間を過ごし、市民の笑い声や笑顔があふれています。 ●市民が進んで公園の維持管理に参加しています。 	未達成	<p>憩いの森及び望洋の森の管理については、必要最小限の維持管理を行って来ている。特に憩いの森については、散策に訪れる住民の方々が多数いるほか、ネイチャースクールや学校授業などの活用により市民の利用が活発に行われている。</p> <p>ただ、望洋の森については施設の一部休止状態が続いていることから、市民の利用が活発とは言えない状況にある。</p>	地域振興部 農林水産課
		069 花・街路樹	<ul style="list-style-type: none"> ●市民参加により、市街地に新たな緑空間が創設され、きれいで潤いのあるまちづくりが進んでいます。 ●将来に引き継ぐ緑のランドマークの整備が進み、それらを活かしたイベントが開催されています。 	未達成	<p>町内会、ボランティア団体による道路植樹帯への植栽が一部実施されたが、新たな緑化空間の創設までは至っていない。</p> <p>関連施策となる公園・緑地事業において、船場公園が整備され、平成28年度から全面供用開始となる。</p>	都市環境部 都市整備課
	019 港を活かしたまちづくり	070 留萌港	<ul style="list-style-type: none"> ●港の老朽化施設の改修が進み、安全で効率的に港が利用されています。 ●交通基盤の整備が進み、陸・海・空のネットワークにより、留萌港の経済圏である留萌・上川・空知地域を中心とした物流が活発になっています。 ●港の持つ魅力や親水性に配慮したイベント等が実施されるなど、市民の港への関心が高まり、親しまれています。 	達成	<p>課題となっている港湾内の静穏度向上については、国の直轄港湾整備事業により着実に整備が進められている。</p> <p>成果指標については、取扱貨物量において前期については、目標値を達成することができなかったが、後期においては、目標値を上回ることができた。この要因としては、H24年度に旭川の油槽所が廃止したことに伴い道北圏向けの燃油については、留萌港で陸揚げされていること。東日本大震災後、泊原発の休止により発電用エネルギーとして石炭の需要が伸びたため、留萌港においてロシアからの輸入石炭が増加したことによる増が主なものである。</p> <p>今後においても、港湾の利活用を促進していくため、現貨物量の維持を図るとともに、新たな取扱貨物の確保について検討していく必要がある。また、老朽化施設の維持整備については、港湾施設の維持管理計画に基づく点検・診断・補修計画を実行し、計画的な維持補修に努めていく必要がある。</p>	地域振興部 経済港湾課
		071 貿易	<ul style="list-style-type: none"> ●留萌港背後圏の民間レベルによる貿易など、経済面の交流が活発になってきています。 	達成	<p>課題となっていた留萌港の利活用については、長引く不況等により本格的な事業展開には至っていないが、客船寄港や輸出木材の取引があったことにより新たな事業展開に関する動きが出てきている。</p> <p>成果指標においては、留萌港取引貨物量が前年度より上昇しており、今後においても期待できる。</p> <p>貿易及び産業振興に関する調査研究、各種情報収集のため、関係機関とのつながりを継続し、経済国際化に向けた取組みの足がかりとする。</p> <p>留萌港の物流には、国内・国際的な情勢が大きな影響を与えてきており、留萌港背後圏や道内、国内の体力回復とともに需要の増加を期待し、社会情勢の変化にあわせ、ポートセールスを進めるとともに取扱量の増加を目指し、事業展開を進めていく。</p>	地域振興部 経済港湾課

政策	心意気	施策区分	目指す姿	担当課評価	評価理由	担当課
対話と信頼	020 能率の良い市役所づくり	072 都市経営	<ul style="list-style-type: none"> ●第5次総合計画では、市民と行政が共通の「ものさし」を持ち、互いに進行状況を把握できるとともに、行政評価を中心とした都市経営システムを確立しました。 ●限られた資源（財源・人材）の効果的配分、政策決定、事業選択が行われ、無駄のない効率の良い行政運営が進められています。 ●目標管理制度の導入など、さらなる職員の意識向上が図られています。 	達成	<p>市民・識見者で構成される行財政改革推進委員会の開催により、行財政や財政健全化の見直しに係る意見・提言等を受けた。</p> <p>今後も委員会からの意見・提言を、市の健全な行財政運営と新たな施策反映の判断材料の一つとしていく。</p>	総務部 総務課
		073 地域振興	<ul style="list-style-type: none"> ●国や北海道、各種団体などとの連携により、地域経済や市民の暮らしが活性化されています。 ●留萌に愛着、誇りを持ち、自らまちづくりに取り組む試みが芽生えています。 	達成	<p>全国過疎地域自立促進連盟負担金については、会員相互間で情報を共有しながら、施策の推進、予算確保のための運動、調査研究及び資料収集整備など、施策強化推進のための取り組みを進めていく。</p> <p>陳情・要望については、管内単位で留萌地域開発期成会として実施しており、経費についてはこれまで管内市町村分を一括、留萌地域活性化協議会事業で対応していたが、H25より各市町村での予算化を行っている。</p> <p>経済活性化懇談会は、各種団体と情報共有を図り、様々な意見を交換できる場であり、地域経済の活性化、特色のある商品の創出、商店街と行政との連携など、定期的に懇談会を開催することで、効率的な運営がされている。</p> <p>ふるさと応援交流事業については、積み重ねにより、時間をかけて留萌の応援団の輪を広げている。また、本事業より事業化した”留萌市応援寄附事業”については、応援団の思い（寄附金）をまちづくりに生かすという視点で取り組んでいく。</p> <p>地域おこし協力隊については、都市部の人材を積極的に誘致し、過疎集落等の地域力の維持・強化を図るため、有効な手段である。</p> <p>都市連携については、今後も連携を積極的に取り組んでいくために、新たな交流メニュー等の検討をしながら、都市間連携の拡大に向けて取り組んでいく。</p>	地域振興部 政策調整課
		074 統計調査	<ul style="list-style-type: none"> ●統計データなどを基に、市民のニーズや社会の変化に対応し、市民満足度の高い政策の立案と事務事業の実施が行われています。 	達成	<p>国指定統計調査の実施を含め統計業務は、問題なく遂行し、各所管課において立案した施策へ活用されていると思われる。</p>	総務部 総務課
		075 広域行政	<ul style="list-style-type: none"> ●広域連携を視野に入れ、基礎自治体としての機能強化により、一層の行政サービスの向上が図られています。 	達成	<p>広域的な連携として、留萌地域総合開発期成会において、会長である市長のもと、本市においてその事務局を担い、留萌管内の陳情・要望事業等の取りまとめを実施しており、留萌地域の総合開発の促進を図り地域住民の生活安定向上に資することを目的とし、総合開発に関する方策を決定し、国・道等への陳情及び要望活動を行っている。</p>	地域振興部 政策調整課
		076 財政	<ul style="list-style-type: none"> ●新・財政健全化計画を着実に実行し、全ての健全化判断比率で健全な水準を維持し、健全で柔軟性のある安定的な財政運営が可能な財政構造が確立しています。 	達成	<p>課題となっていた実質公債費比率については、18%を超え「許可団体」となったことにより策定した公債費負担適正化計画に基づき比率抑制に努めた結果、平成26年度決算において17.8%となり18%を下回ったことから許可団体ではなくなり、起債発行時に北海道と協議し同意を得る「協議団体」となった。【⇒H27.12.11官庁速報により、実質公債費比率18%未満の団体の起債発行時協議を不要とする方針が出されたため、法改正後は「北海道との協議を経ずに届出のみで起債発行ができることとなった。」という文言に改める】</p> <p>目指す姿への取り組みとして、新・財政健全化計画（以下：健全化計画）での最大の課題でもあった連結実質赤字比率については、平成22年度に計画よりも前倒しで解消して以降、現在においても黒字を維持している。</p> <p>また、全ての健全化判断比率の健全な水準の維持、健全化計画の着実な実行による効果と計画期間中の良好な財政状況であったため基金への積立てができたことなどにより、健全化計画については平成27年度をもって無事に終了できる見込みとなった。</p> <p>今後においても、再び財政の危機的状況に後戻りしないように、平成28年度から5年間の「中期財政計画」に基づき、計画内で設定した5つの財政規律を守りつつ、健全で持続可能な身の丈に合った財政運営を進めていく。</p>	総務部 財務課
		077 人事	<ul style="list-style-type: none"> ●職員定数の管理が計画的に進められるとともに、職員一人ひとりの政策形成能力も高まった結果、少数精鋭の効率的な組織体制となっています。 ●職員の能力と業績に応じた効果的な人事評価制度等が導入され、職員の士気も向上しています。 	未達成	<p>健全化計画の中においては職員数の抑制を行ってきたが、産業構造など状況が類似する団体との比較から留萌市に必要な職員191名と捉え平成26年度から5か年の定員適正化計画を策定した。しかしながら健全化計画より下回る職員数からのスタートとなり、平成27年度においては計画数を8名下回る状況にあることから、過渡的に兼職や臨時・嘱託職員等によって組織維持している状況にあり、職員それぞれが能力を活かし効率的な行政運営ができていないとは言えず、将来的に向けたノウハウの引き継ぎに不安を残している。</p> <p>また、人事評価制度については平成28年度からの本格実施に向け一部試行を行っているが、まだ職員の士気向上にまでは結びついていない。</p> <p>人材育成による組織力の底上げを図りながら、職員のやりがいに繋がる評価制度の実施を行うとともに、職員採用による職員構成の改善を図り、持続可能性と組織の成長に繋がる組織づくりを進めていく。</p>	総務部 総務課
		078 人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ●求められる職員像、必要とされる能力の修得のため、自ら学び育つ人材育成に取り組んでいます。 ●市民の目線で、市民とともにまちづくりに取り組む、市民からの信頼も厚い職員が育っています。 ●高いコスト意識を持ち、効率的な都市経営感覚を持った職員が育っています。 ●職員のやる気を育てる組織風土・職場環境となっています。 	達成	<p>市民目線に立ち行政に貢献する市役所職員として、研修項目の重点化などを行いながら効果的な研修を進めてきた。財政健全化に取り組む中において、限られた財源の中で効果的・効率的に業務をいかに進めるかというコスト意識も高める機会となった。</p> <p>人材育成による組織力の底上げを図りながら、職員のやりがいに繋がる評価制度の実施を行うとともに、職員採用による職員構成の改善を図り、持続可能性と組織の成長に繋がる組織づくりを進めていく。</p>	総務部 総務課
		079 財産管理	<ul style="list-style-type: none"> ●未利用地の計画的な処分など、市の財産が効率的で適正に管理されています。 	未達成	<p>ホームページに未利用地の売却情報を掲載し、一般競争入札も実施しているが処分には至っていない。賃貸地の処分についても思うように進まない状況にあり、今後においても引き続き取り組む必要がある。</p>	総務部 財務課
		080 契約	<ul style="list-style-type: none"> ●質の高い公共事業を確保するため、透明性、公平性、競争性のある入札、契約制度が改善され、地元業者に対しても可能な限り受注機会の確保に配慮されています。 	達成	<p>公正な入札執行・入札制度の改善取り組みを図っている。また、地元事業者への情報提供や受注機会確保の配慮により、技術の向上・人材育成を促している。</p>	総務部 総務課
		081 車両管理	<ul style="list-style-type: none"> ●車両の稼働状況を分析し、適正な台数、配置を確保し、効率的な行政運営を支えています。 	達成	<p>配属車を除く公用車の一元管理の実施により、車両台数の削減に取り組んできた結果、車両の総体的な稼働状況から適正な配置台数となっていると思われる。</p>	総務部 総務課

政策	心意気	施策区分	目指す姿	担当課評価	評価理由	担当課		
対話と信頼	021	信頼される市役所づくり	082	窓口	●職員の接遇能力が向上し、心の通いあう窓口対応が行われ、市民の満足度が向上しています。	達成	職員の接遇能力については、新規職員研修や外部研修のほか、職場の上司や先輩からの指導により、向上しているものと思われる。	総務部 総務課
			083	広報広聴	●自治に関する情報の共有が進み、市民の参加や協働など市民の自治が進展しています。 ●市政に関する情報が積極的に公開され、市民との情報交換の場が拡大し、市民と市の信頼関係が高まっています。	達成	広報に関する成果指標においては、目標値を上回る項目は無いが、基準値を上回っており、特に「広報誌が読みやすくわかりやすい」と感じる市民が半数を超えていることから、今後も期待できる。 しかし、インターネットを活用した情報発信については、「市ホームページがわかりづらい」などの意見があり、SNSの活用を含め、サイト全体の見直しに取り組む必要がある。 また、市民の声が市政に反映される機会及び市政情報がわかりやすく・タイミングよく提供されていることに関する成果指標においては、目標値を下回っているが、基準値は上回っている傾向にあり、市政懇談会や市長とのフリートークなど、市民との対話の場を設けるとともに、ホームページや安心情報メールマガジンによるさらなる周知を図り、より多くの市民にタイミング良く情報発信を行っていくことで満足度の向上を目指す。	地域振興部 政策調整課
			084	請願・陳情及び不服申し立て	●市民からの請求に適切で迅速な事務処理が行われ、市民の信頼度が高まっています。	達成	正式な請願や不服申立ては受けていないが、市民からの苦情等に対しては、各所管とも迅速に対応している。	総務部 総務課
			085	情報化	●次世代IT技術が有効に活用され、より質の高い効率的な行政サービスや情報の提供が行われています。 ●安定した施設に行政情報や個人情報適切に管理され、市民の信頼感が高まっています。	達成	住民情報システムのクラウド化により、情報資産の適正管理が行われ、その上で安定した行政サービスの提供が行われている。また、庁内ネットワークの構築や職員端末機器の更新、ファイルサーバなどの導入により庁内の情報化は大きく進んできている。	総務部 総務課
			086	教育委員会		達成	この第5次総合計画期間中に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、教育大綱の策定や総合教育会議の設置が義務化されるなど、地方教育行政制度を取り巻く環境に変化が生じた中、二度の「留萌市総合教育会議」を経て、「留萌市教育政策大綱」の策定に至った。また、教育委員会においても建設的な意見交換がなされるよう、資料の事前配布や工夫した資料づくりに取り組み、円滑な会議運営を図ることができている。	教育委員会 学校教育課
	087	選挙管理委員会	●選挙が選挙人の自由に表明する意志によって、公明かつ適正に行われることが確保されています。	達成	各選挙時における期日前投票制度の定着に伴い、選挙人の投票機会の拡大が図られ、公明かつ適正に選挙が執行された。	選挙管理委員会 事務局		
	088	監査	●監査制度改正により、監査機能が充実・強化されています。	達成	監査基準・監査計画に基づき適法性、効率性、妥当性を着眼点とし監査を実施している。	監査事務局		
	089	議会	●地方議会の活性化、自主的かつ主体的活動が図られています。	達成	課題となっていた市議会の自己改革、制度及び運営での充実強化については、平成23年9月に議会活性化推進特別委員会を設置し、様々な議会改革などについて議論を重ね、平成26年6月に議会基本条例を制定した。 特に、市民に開かれた議会運営を目指し、市民とともにまちづくりの課題の解決を図り、市民意見を政策に反映するためにテーマを設けた「市民と議会の意見交換会」を開催する等、議会の活性化、自主的かつ主体的活動が図られている。今後においても、更なる、議会の活性化や主体的活動の継続が必要である。	議会事務局		
	090	会計		達成	口座振替に伴う個人情報の保護について調査した結果、データ伝送の活用など方向性が見えてきたことで、一定の成果が得られたと考える。 また、財務会計システムの見直しなど事務処理の効率化を図った。	会計課		
	091	平和		達成	平和都市宣言のマチとして、先の大戦による戦没者追悼式と兼ねた「平和祈念式典」開催や、「平和の折り鶴」事業など市民参加型の平和事業を継続実施している。	総務部 総務課		
	092	褒章		達成	一定程度の私財寄付者への紺綬褒章をはじめ、該当する者への褒章手続きを実施してきている。	総務部 総務課		
	093	表彰		未達成	市の功労者表彰等の制度に関して、制度の再構築を検討することとしてきたが、進んでいないのが現状である。 国の栄典については、該当の上申などの対応は実施してきている。	総務部 総務課		
	094	恩給		達成	制度に沿って、現況確認を行ったうえで適切な支給を行っている。	総務部 総務課		
	095	公平委員会		達成	後期においても、職員の勤務条件等に関する措置の要求や不利益処分についての不服申立てがない。 また、監査事務局が兼任することで、公平性の課題をクリアした。	公平委員会 (監査事務局)		
	096	庁舎管理		達成	庁舎給湯ボイラーの廃止や暖房ボイラーの省エネルギー化、更に財政再建計画下においては、職員による庁舎清掃による管理経費の削減や照明の間引きなどによる電気料の削減など、庁舎管理経費の削減に努めてきた。	総務部 総務課		
	097	秘書		達成	秘書経費の削減に関しては、大きく達成している。	総務部 総務課		
	098	住基・戸籍	●戸籍の電算化により、事務処理の正確性の確保、迅速性が進み、災害にも強く、市民にとって見やすい、わかりやすい戸籍のシステムになっています。	達成	平成25年に戸籍システム導入に着手、平成26年3月に現在戸籍、平成26年9月に除・原戸籍のシステムが稼働し、紙戸籍から電算戸籍に移行されました。 今後は、番号法の施行による個人番号カードの普及状況等を注視しながら、戸籍のコンビニ交付システム導入の検討も必要になると考えられます。	市民健康部 市民課		
	099	その他の事務	-	達成	周年事業に関しては、近年10年毎に実施しており、平成19年度においては、前回(平成9年度)実施時のような企業等からの寄付金に頼らず、官民一体での創意工夫により、最小の経費で実施した。 法規訴訟管理事業に関しては、市例規類集の電子化とあわせて、例規改正等の作業システムや電子版現行法規の導入、法令改正情報の各課への配信などの実施、また、顧問弁護士との通年契約により、近年複雑化する住民等との法的な問題解決など、本各所管の法制業務の効率化が図られている。	総務部 総務課		
				達成	北海道及び留萌市における留萌駐屯地の役割は国防上かつ地域振興の観点から重要であることから、関係機関等と連携を強め、留萌管内が一体となって協力していくものである。	総務部 総務課		
				達成	事業予算は、北方領土復帰期成同盟及び同留萌地方支部の負担金のみであるが、8月及び2月の全国・全道の強調期間に合わせた署名活動の実施や広報誌等での意識啓発を行っている。 今後においても、早期返還の実現を図るため、事業に取り組んでいく必要がある。	地域振興部 政策調整課		